

# 令和6年度 姫路市予算のポイント

## 1 予算の特徴

- ・全会計を合わせた予算規模、一般会計の予算規模は、ともに過去最大
- ・一般会計における経常的経費は、前年度比 38 億円増の 1,985 億円で過去最大
- ・うち義務的経費は前年度比 28 億円増の 1,215 億円で過去最大
- ・投資的経費は、鉄道駅や手柄山中央公園再整備の進捗、学校体育館の空調整備等により、前年度比 85 億円増の 376 億円(令和 5 年度 2 月補正予算等を加えると 434 億円)
- ・収支不足は 40 億円で前年度より 6 億円の増

## 2 重点取組

- ① 少子化対策・子ども支援  
こども医療費の完全無償化、学校体育館の空調整備 等
- ② デジタル化  
姫路版スマートシティの推進、デジタル・ディバイド対策の推進 等
- ③ グリーン化  
次世代自動車等の普及促進、食品ロス削減の推進 等
- ④ 魅力あるまちづくり  
郊外部への移住・定住の促進、ふるさとプロモーションの強化 等

## 3 予算規模

### 全会計合計

4,086 億円 (+177 億円、+4.5%)・・・過去最大(2 番目=②4,042 億円)

#### ◆一般会計

2,361 億円 (+123 億円、+5.5%)・・・過去最大(2 番目=②2,335 億円)

#### ◆特別会計(7 会計)

1,135 億円 (+36 億円、+3.3%)

#### ◆企業会計(2 会計)

590 億円 (+18 億円、+3.1%)

## 4 一般会計の概要

### 【歳入】

#### 市税

985 億円(△11 億円、△1.1%) 定額減税による減(影響額△23 億円)

#### 地方特例交付金

30 億円(+22 億円、+286.2%) 定額減税による市税の減収補填による増

#### 地方交付税

136 億円(+28 億円、+25.9%) 臨時財政対策債と合わせると 150 億円(+12 億円、+8.7%)

#### 国庫支出金

461 億円(+46 億円、+10.9%) デジタル関連及び手柄山中央公園再整備の増

#### 市債

218 億円(+33 億円、+18.0%) 手柄山中央公園再整備及び学校体育館空調整備の増

## 【歳出】

経常的経費 1,985 億円 (+38 億円、+2.0%)、84.1%(△2.9 ポイント)  
うち義務的経費 1,215 億円(+28 億円、+2.4%)、51.5%(△1.5 ポイント)  
    人件費 384 億円 (+5 億円、+1.3%)  
    扶助費 626 億円 (+44 億円、+7.7%)  
    公債費 205 億円 (△21 億円、△9.5%)  
投資的経費 376 億円 (+85 億円、+29.1%)、15.9%(+2.9 ポイント)  
    補助事業費 162 億円 (+50 億円、+45.0%)  
    単独事業費 214 億円 (+35 億円、+19.2%)  
令和 5 年度 2 月補正予算等と合わせると 434 億円(+86 億円、+24.9%)

## 5 特別会計、企業会計の概要

卸売市場事業	25 億円 (+8 億円、+50.5%)
国民健康保険事業	521 億円 (△0 億円、△0.1%)
介護保険事業	484 億円 (+21 億円、+4.5%)
後期高齢者医療事業	96 億円 (+7 億円、+8.0%)
水道事業	202 億円 (+13 億円、+7.0%)
都市開発整備事業	廃止 (△1 億円、皆減)
下水道事業	388 億円 (+6 億円、+1.4%)

## 6 基金、市債残高(令和 6 年度末見込)

基金 630 億円(△64 億円、△9.2%)  
    財政調整基金 106 億円 (△40 億円、△27.2%)  
    21 世紀都市創造基金 152 億円 (△5 億円、△3.1%)  
    財政健全化調整基金 77 億円 (△5 億円、△5.7%)  
市債 3,072 億円(+9 億円、+0.3%)  
    一般会計 1,889 億円 (+22 億円、+1.2%)  
    臨時財政対策債 787 億円 (△59 億円、△6.9%)  
特別会計 123 億円 (+4 億円、+3.2%)  
企業会計 1,060 億円 (△17 億円、△1.6%)

## 7 行財政改革への取り組み

全庁的に事業見直し、使用料等見直しを実施

事業見直し	歳出影響額 3.1 億円 (48 事業)
使用料等見直し	歳入影響額 1.3 億円 (74 科目)

## 8 国補正予算・平準化への対応

国の経済対策に対応し、学校、公園整備等の投資事業について、令和 5 年度 2 月補正予算等と一体的に編成するとともに、公共工事平準化のため債務負担行為を活用

投資的経費 58 億円 学校、公園、道路整備 等